

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団発行
週刊ニュース

2008. 11. 26

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

介護保険料の引き下げを

日本共産党横浜市議団が次期介護保険計画に対する見解・提案を発表

介護保険事業は3年毎に見直しすることになっていますが、来年がその年にあたります。横浜市は7日、「第4期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(素案)を議会に報告し、25日からパブリックコメントを開始しました。

介護保険料は750円アップの4900円

素案では、65歳以上の介護保険料を1人4900円(基準額)と見込んでいます。現行の4150円にくらべて750円も高い大幅な値上げです。このところの高齢者に対する税や医療費等の負担増に追い討ちをかけるものです。

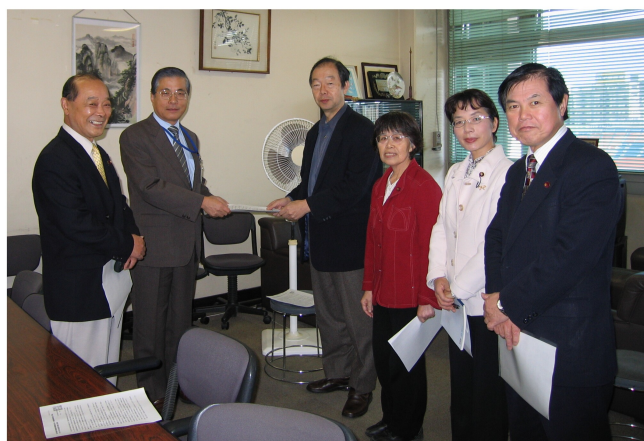
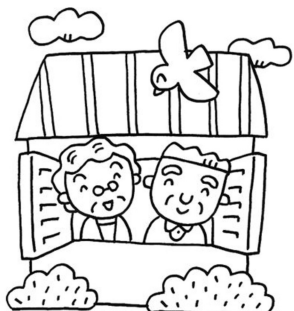
日本共産党の見解・提案

日本共産党横浜市議団は21日、この素案に対する見解と提案(以下「見解」)を発表しました。

見解では、過去2回の介護報酬の引き下げによる深刻な介護人材不足や介護報酬引き上げなど、大きな課題をかかえているとして、介護人材確保、介護保険料と介護報酬、施設整備、在宅サービス・介護予防事業、介護認定者率の5つについて、その問題点の指摘と提案を行っています。

介護人材確保の問題では、低所得の人がホームヘルパーの資格を得る講習を受ける際、受講料全額と10万円の生活費を支給する制度を東京都が全国で初めて導入しましたが、この制度を横浜でも導入するように要求しました。

保険料については、国庫負担を増やすよう国に要求するとともに、浦安市で行っているように一般会計からの繰り入れ等で保険料を大幅に引き下げるように要求しました。



上野健康福祉局長(左から2人目)に見解を手渡す(左から)中島文雄、(1人おいて)大貫憲夫、関美恵子、白井正子、河治民夫議員=21日、横浜市役所

施設整備では、特別養護老人ホームをいままでの年間900床増加計画を、2011年度以降年間300床に縮小する一方、有料老人ホームは毎年200床の整備計画です。見解では、市有地を活用するなど工夫しながら、特養ホームの待機者解消に力を入れるべきとしています。

健康福祉局長らと懇談

党市議団は、この見解を横浜市に提出し、上野和夫健康福祉局長、小川浩之高齢健康福祉部長、杉本英和同課長らと懇談しました。

上野局長は、介護人材確保は全国的な問題であり、全国局長会議でも横浜市で実施している「福祉人材緊急確保事業」を全国的に展開すべきと提案などを行っているが、他都市からは批判的に受け止められたことや、厳しい財政状況の中で一般会計から介護保険会計への繰り入れは厳しいこと、特別養護老人ホームは2011年までには緊急度の高い待機者が解消するため300床の増加で足りるなどと答えました。